

2023 年 5 月 31 日

証券コード：1452（TOKYO PRO Market）

第 37 期 決 算 公 告

横浜ライト工業株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 8 7 0 番地

代表取締役社長 浜口 伸一

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	479,483	工事未払金	349,666
受取手形	105,900	1年内償還予定社債	10,500
完成工事未収入金	546,259	1年内返済予定長期借入金	236,122
未成工事支出金	11,075	未払金	14,216
前払費用	7,724	未払費用	803
その他	4,612	未払法人税等	3,849
貸倒引当金	△ 5,300	預り金	5,495
流動資産合計	1,149,755	前受収益	676
固定資産		賞与引当金	7,699
有形固定資産		その他	11,868
建物及び構築物（純額）	36,848	流動負債合計	640,896
機械及び装置（純額）	340,042	固定負債	
車両運搬具（純額）	14,616	長期借入金	100,151
工具、器具及び備品（純額）	8,982	繰延税金負債	47,125
土地	129,359	その他	150
有形固定資産合計	529,848	固定負債合計	147,426
無形固定資産		負 債 合 計	788,323
ソフトウェア	4,171	純 資 産 の 部	
特許権	818	株主資本	
その他	295	資本金	33,000
無形固定資産合計	5,285	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	1,200
投資有価証券	2,885	その他利益剰余金	
出資金	140	別途積立金	20,000
長期従業員貸付金	300	特別償却準備金	139,935
長期前払費用	4,760	繰越利益剰余金	842,617
その他	122,289	利益剰余金合計	1,003,752
貸倒引当金	△ 2,949	自己株式	△ 13,382
投資その他の資産合計	127,425	株主資本合計	1,023,370
固定資産合計	662,559	評価・換算差額等	
繰延資産		その他有価証券評価差額金	656
社債発行費	35	評価・換算差額等合計	656
繰延資産合計	35	純 資 産 合 計	1,024,026
資 産 合 計	1,812,350	負債及び純資産合計	1,812,350

損 益 計 算 書

(2021 年 3 月 1 日から 2022 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事売上高	2,296,119	
その他の売上高	48,387	2,344,507
売上原価		
完成工事売上原価	2,048,913	
その他の売上原価	15,713	2,064,627
売 上 総 利 益		279,879
販売費及び一般管理費		224,559
営 業 利 益		55,320
営業外収益		
受取利息	13	
受取家賃	2,983	
受取保険金	24,111	
スクラップ売却益	1,813	
補助金収入	633	
その他	2,464	32,019
営業外費用		
支払利息	773	
支払保証料	136	
減価償却費	709	
手形売却損	246	
その他	388	2,255
経 常 利 益		85,083
特別利益		
固定資産売却益	5,847	5,847
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,875	1,875
税 引 前 当 期 純 利 益		89,055
法人税、住民税及び事業税	29,000	
法 人 税 等 調 整 額	2,601	31,601
当 期 純 利 益		57,454

株主資本等変動計算書

(2022 年 3 月 1 日から 2023 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	166,884	758,214	946,298	△13,382	965,915
当期変動額								
当期純利益					57,454	57,454		57,454
特別償却準備金 の積立				20,754	△20,754	－		－
特別償却準備金 の取崩				△47,703	47,703	－		－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△26,948	84,402	57,454	－	57,454
当期末残高	33,000	1,200	20,000	139,935	842,617	1,003,752	△13,382	1,023,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	308	966,224
当期変動額			
当期純利益			57,454
特別償却準備金の積立			－
特別償却準備金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	348	348
当期変動額合計	348	348	57,802
当期末残高	656	656	1,024,026

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月

1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 22～60年

・機械及び装置 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

〔杭抜き事業〕

当事業は、既存の建築物や社会基盤構造物を支えていた杭を引き抜き、抜いた後の地盤を最適の状態に埋め戻す工事・サービスを提供しております。当事業においては、顧客からの検収をもって履行義務の充足が認められることから、検収を受けた工事・サービスについて収益を認識しております。

なお、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度における特別償却準備金の取崩しを前提として当事業年度に係る金額を計算しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,301,477 千円 |
| 2. 裏書譲渡手形 | 80,447 千円 |
| 3. 割引手形 | 30,382 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

- ・発行済株式の種類及び株式総数：普通株式 50,000 株
- ・自己株式の種類及び株式総数：普通株式 2,700 株

(2) 当事業年度における発行済株式数の推移

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式（株）	50,000	－	－	50,000
自己株式 普通株式（株）	2,700	－	－	2,700

2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金の計上等であります。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,885	2,885	－
(2) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	540	539	△ 0
資 産 計	3,425	3,424	△ 0
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	10,500	10,526	26
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	336,273	333,963	△ 2,310
負 債 計	346,773	344,489	△ 2,284

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「工事未払金」、「未払法人税等」、「未払金」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない金融商品等は、上表には含まれておりません。

区分	当事業年度 (2023年2月28日)
出資金	140 千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,885	－	－	2,885
資 産 計	2,885	－	－	2,885

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
従業員に対する長期貸付金 （１年内回収予定を含む）	－	539	－	539
資 産 計	－	539	－	539
社債 （１年内償還予定を含む）	－	10,526	－	10,526
長期借入金 （１年内返済予定を含む）	－	333,963	－	333,963
負 債 計	－	344,489	－	344,489

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル 1 の時価に分類しております。

従業員に対する長期貸付金（１年内回収予定を含む）

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債（１年内償還予定を含む）

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	479,483	－	－	－
受取手形	105,900	－	－	－
完成工事未収入金	546,259	－	－	－
合計	1,131,642	－	－	－

5. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	10,500	－	－	－	－	－
長期借入金	236,122	15,708	19,250	18,000	18,000	29,193
合計	246,622	15,708	19,250	18,000	18,000	29,193

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 21,649 円 61 銭

1 株当たり当期純利益 1,214 円 68 銭

潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。